

経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金

平成31年度予算額 **0.8億円（0.8億円）**

通商政策局 国際経済課
通商機構部
製造産業局 金属課
商務情報政策局 国際室

03-3501-1990
03-3501-5923
03-3501-1926
03-3501-6639

事業の内容

事業目的・概要

- 経済問題全般について協議する国際機関であり、世界最大のシンクタンクとも称される経済協力開発機構(OECD)と協力し、数少ないアジアからの加盟国として、経済成長や貿易自由化の議論と相互評価を通じてルールメイキングを主導します。
- 具体的には、貿易構造やデジタル経済等に関する各国の政策、事例の調査や分析を行うとともに、OECDのレポートや会合において我が国の取組をインプットしていきます。
- また、平成31年6月には日本が議長国となりG20サミット及び貿易・デジタル経済大臣会合が開催されます。こうした機会も活用しながら、調査分析の成果を国際的な議論に反映していきます。

成果目標

- 平成8年から拠出しており、OECDにおける経済成長や貿易自由化等に関する情報収集及び政策分析等に貢献し、ルールメイキングの主導を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

OECDの委員会の例

- 産業イノベーション起業委員会
- デジタル経済政策委員会
- 貿易委員会

以下に重点を置いて調査・分析を実施

- 貿易や投資に関する各国政策の改善及び調和
- 鉄鋼等の過剰供給問題の解消・構造調整に向けた情報共有、協力推進
- 市場歪曲的補助金や強制的な技術移転措置の除去
- デジタル経済における情報の自由な流通

- 各国の政策や事例の調査・分析を行い、国際的なルールメイキングに反映
- ガイドライン等の作成を通じ各国の事業環境整備等を促進